

# 第1編 人口ビジョン

---





## 1 人口ビジョンの概要

### 1.1 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、新富町の人口の現状を分析し、人口に関する町民の認識を共有した上で、今後の目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものとなります。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に基づき、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応したまちづくりを行う「調整戦略」を同時に推進することや、基本的視点として移住や就労、結婚、子育て等の町民の希望を実現するための戦略となります。

本町では、平成28年（2016年）3月に人口ビジョンを策定したところですが、本町を取り巻く環境の変化を踏まえ、当該人口ビジョンを検証するとともに、必要に応じて改訂することとします。

### 1.2 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンにおける人口の将来展望の対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に基づき、令和42年（2060年）までとします。

## 2 人口動向分析

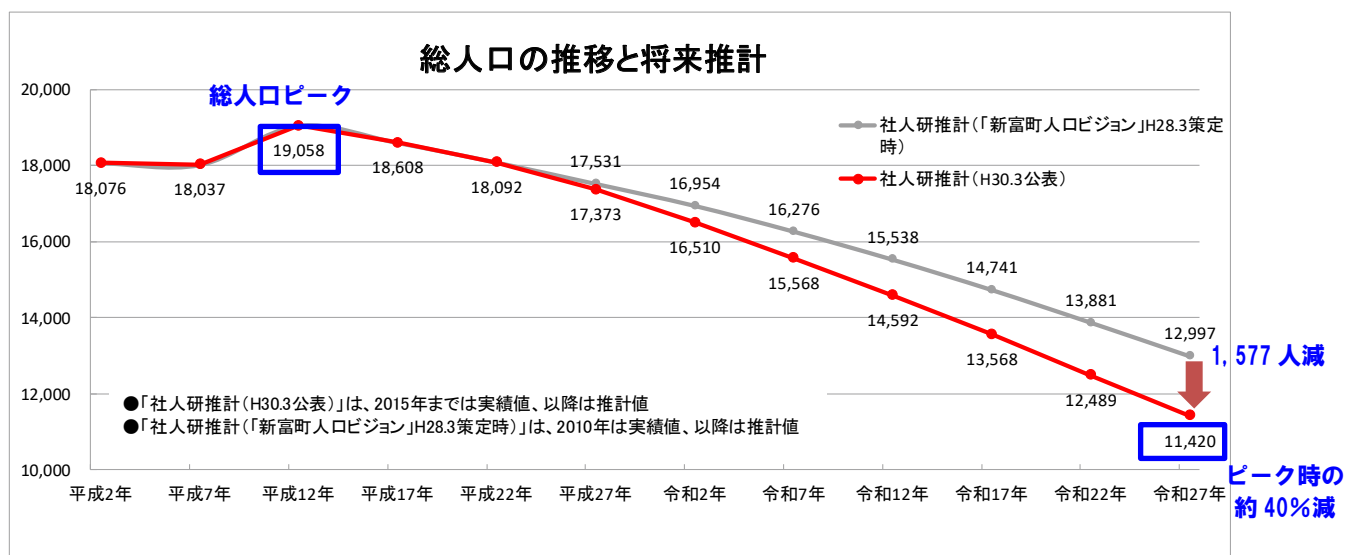
### 2.1 総人口の推移と将来推計

本町の人口は、戦後の人口急増後、ゆるやかに増減を繰り返しながら推移しており、平成12年（2000年）の19,058人をピークに現在は減少状態となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）においても同様に減少傾向が続くと推計されており、令和27年（2045年）には、ピーク時の60%にまで減少すると予想されます。

時点 検証	令和27年時点で1,577人減少
----------	------------------

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第1期策定時（H28.3）との比較検証（以下同じ）



出典：国勢調査（大正9年～平成22年）、国立社会保障・人口問題研究所（平成27年以降）



## 2.2 年齢3区分別人口推移と将来推計

年少人口（15歳未満人口）は、昭和35年（1960年）から減少が続いており、今後も減少傾向が続くと予想されます。

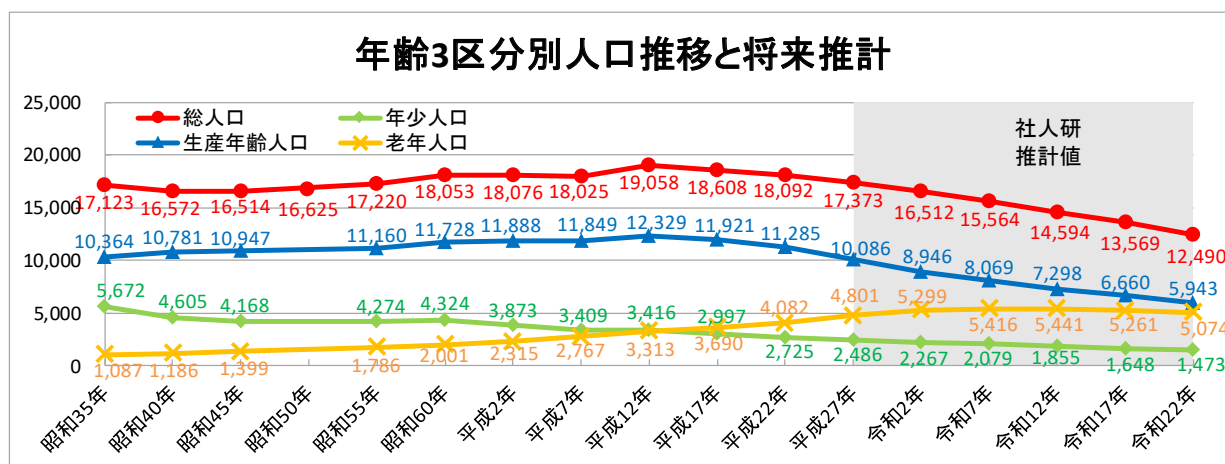
生産年齢人口（15～65歳未満人口）は、総人口と同様に推移しており、平成12年（2000年）をピークに減少に転じ、今後も減少傾向が続くと予想されます。

老年人口（65歳以上人口）は、年々増加しており、今後も同様の傾向が続きますが、令和2年（2020年）以降は、増加がゆるやかになると予想されます。

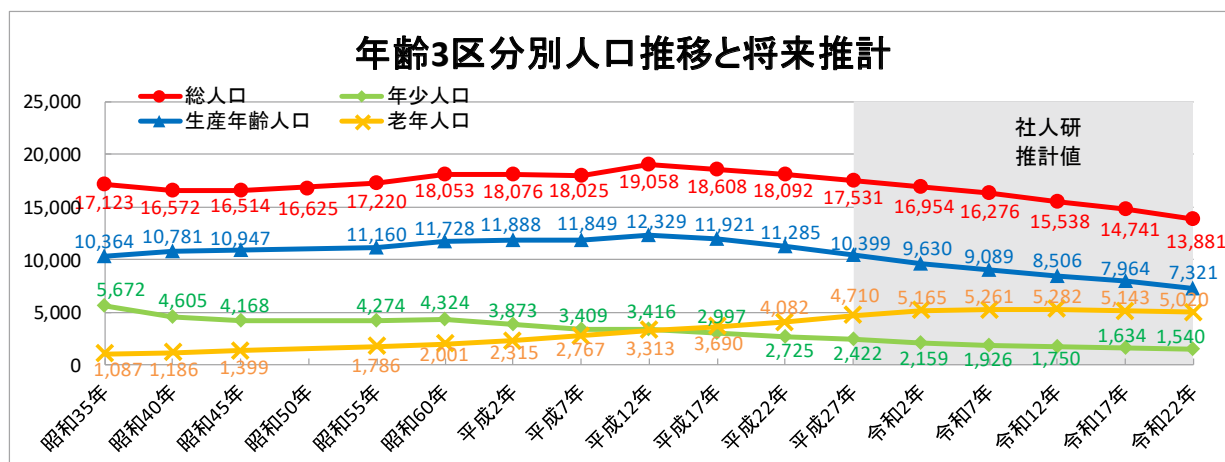
そのため、将来の年齢構成は、年少人口、生産年齢人口の割合が減少し、老年人口割合が増加すると予想されます。

時点	令和22年時点で、
検証	年少人口67人減、生産年齢人口1,378人減、老年人口54人増

■社人研推計（H30.3公表）



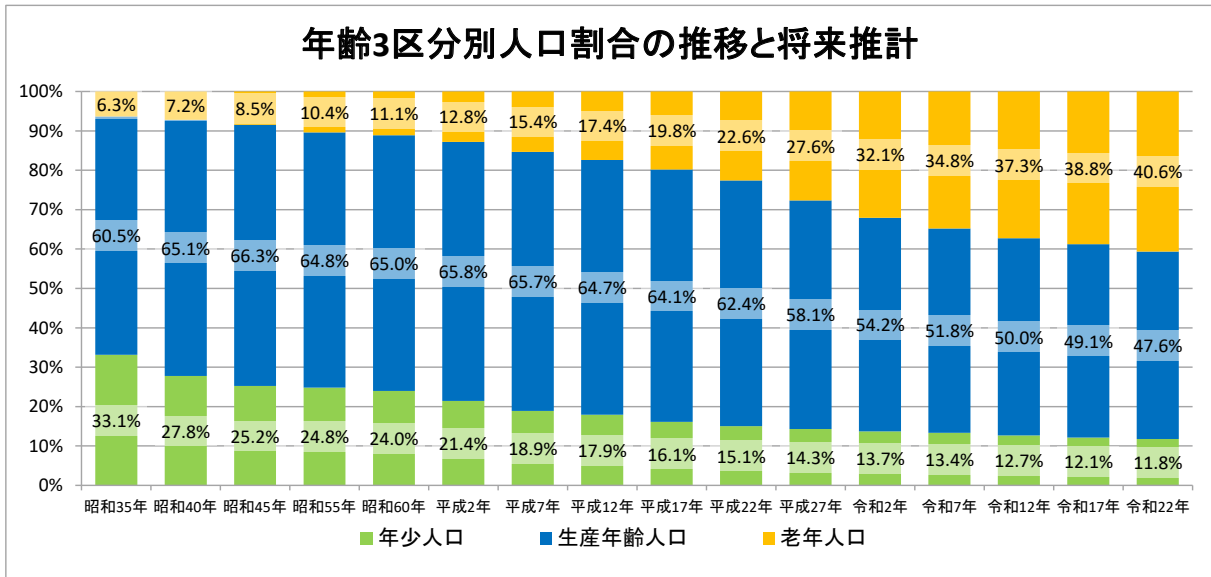
■社人研推計（「新富町人口ビジョン」H28.3策定時）



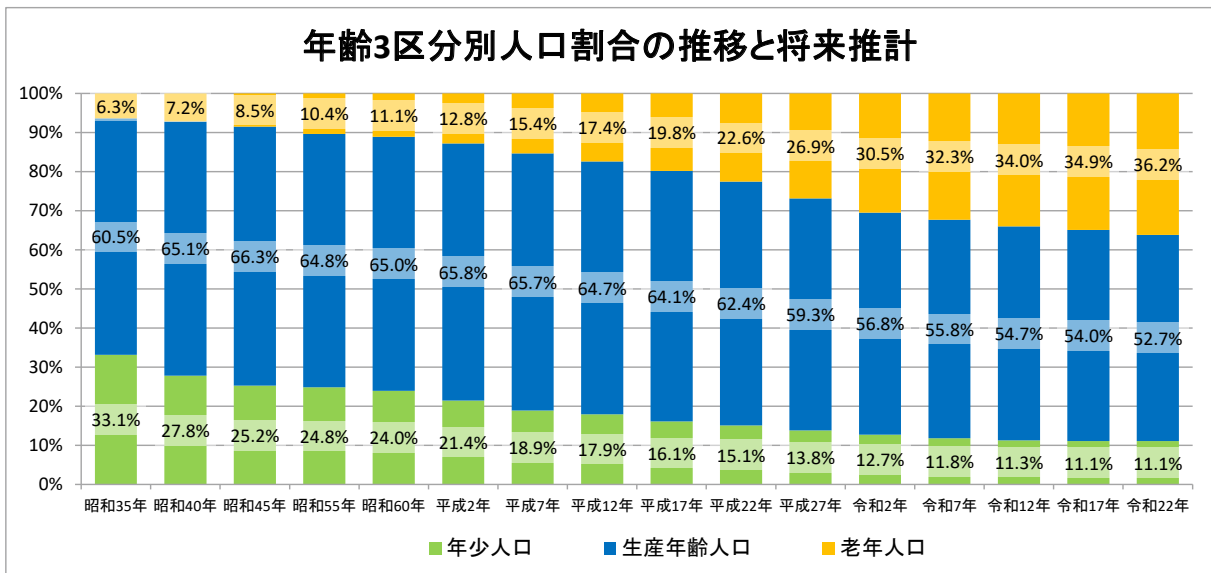
出典：国勢調査（大正9年～平成22年）、宮崎県統計年鑑（昭和62年～平成15年）  
 国立社会保障・人口問題研究所（平成27年以降）

時点 検証	令和 22 年時点で、	(H28.3 推計値)	→	(H30.3 推計値)
	◆年少人口	: 11.1%	→	11.8% (0.7%増)
	◆生産年齢人口	: 52.7%	→	47.6% (5.1%減)
	◆老年人口	: 36.2%	→	40.6% (4.4%増)

■社人研推計 (H30.3 公表)



■社人研推計 (「新富町人口ビジョン」 H28.3 策定時)





## 2.3 年齢階層別人口の推移

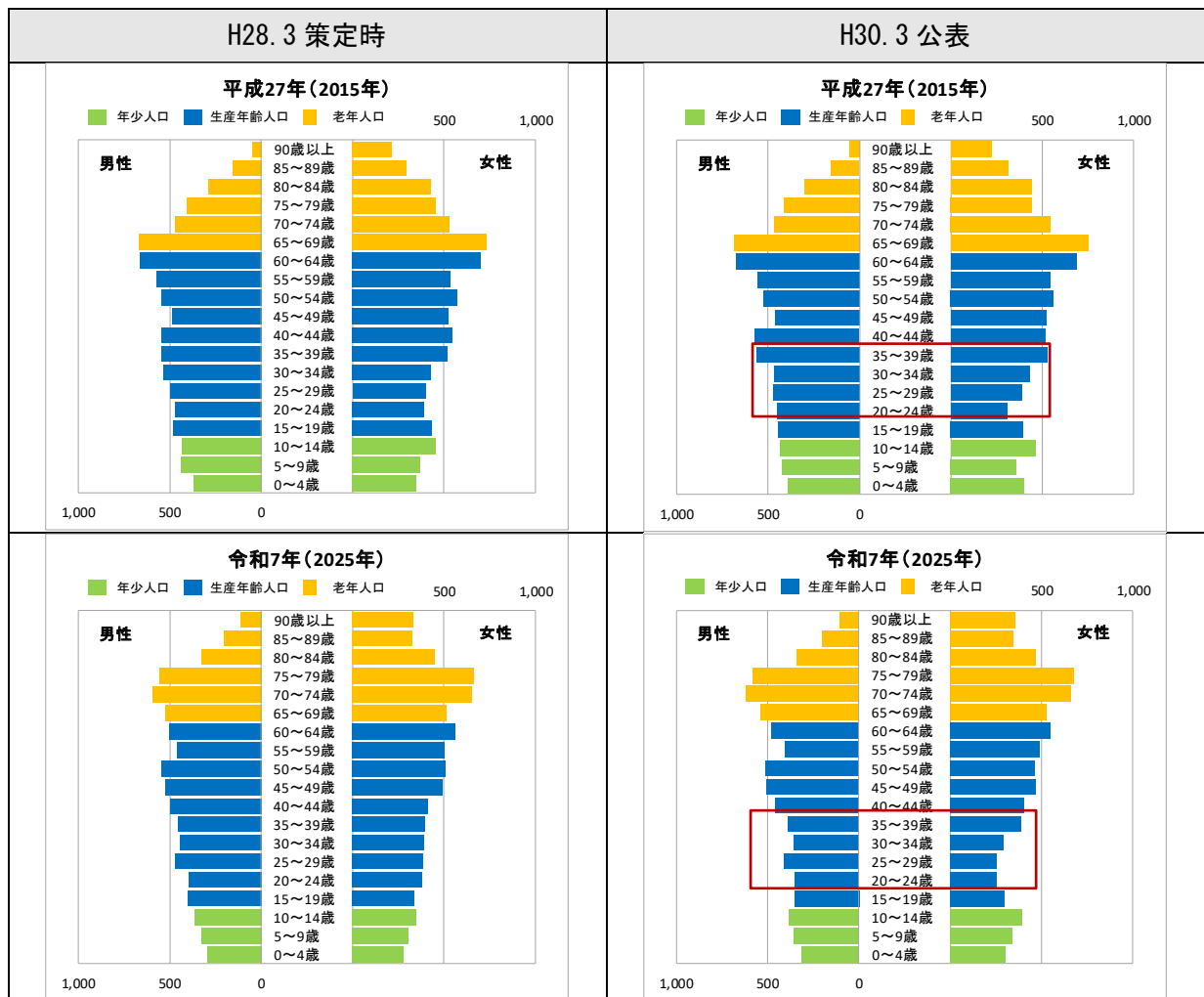
平成 27 年国勢調査における本町の人口構造をみると、60～69 歳の人口が最も多く、34 歳以下の若年層及び 15 歳未満の層が少なくなっています。

男女別にみると、年齢が上がるほど女性の人口が男性と比較して多くなる傾向にあります。

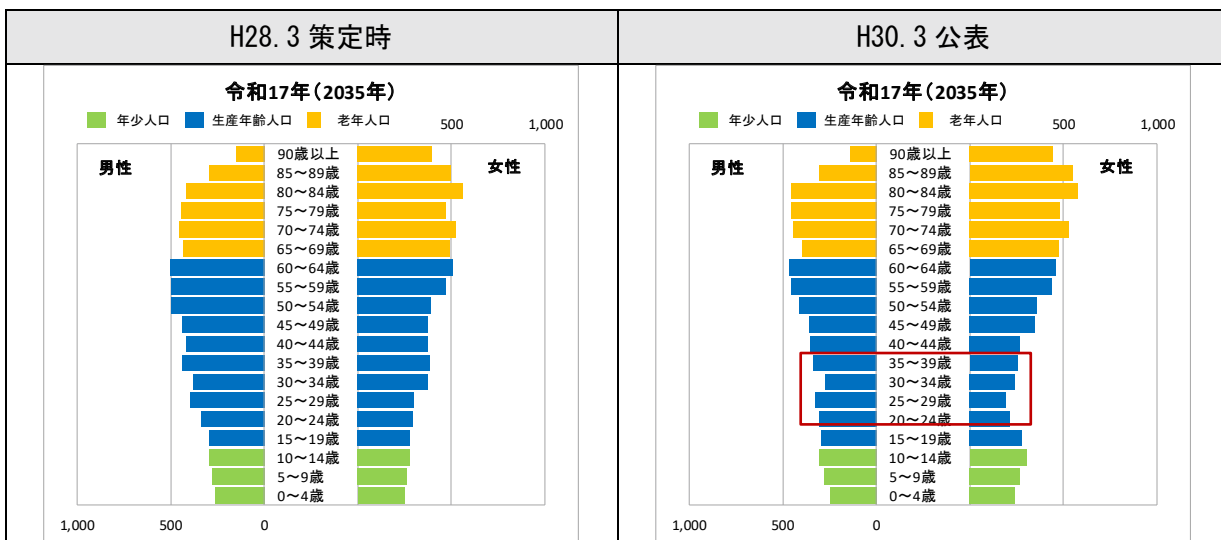
社人研による令和 17 年（2035 年）の推計をみると、65 歳以上の膨らみも少なくなり、ほとんどの年代で 500 人以下となり人口減少が進行することが見込まれます。

<p>時点 検証</p>	<p>20 代～30 代が減少、特に女性の減少が目立つ</p>
------------------	---------------------------------

### 年齢階層別人口の推移



(続き)



出典：H28.3 策定時：国立社会保障・人口問題研究所

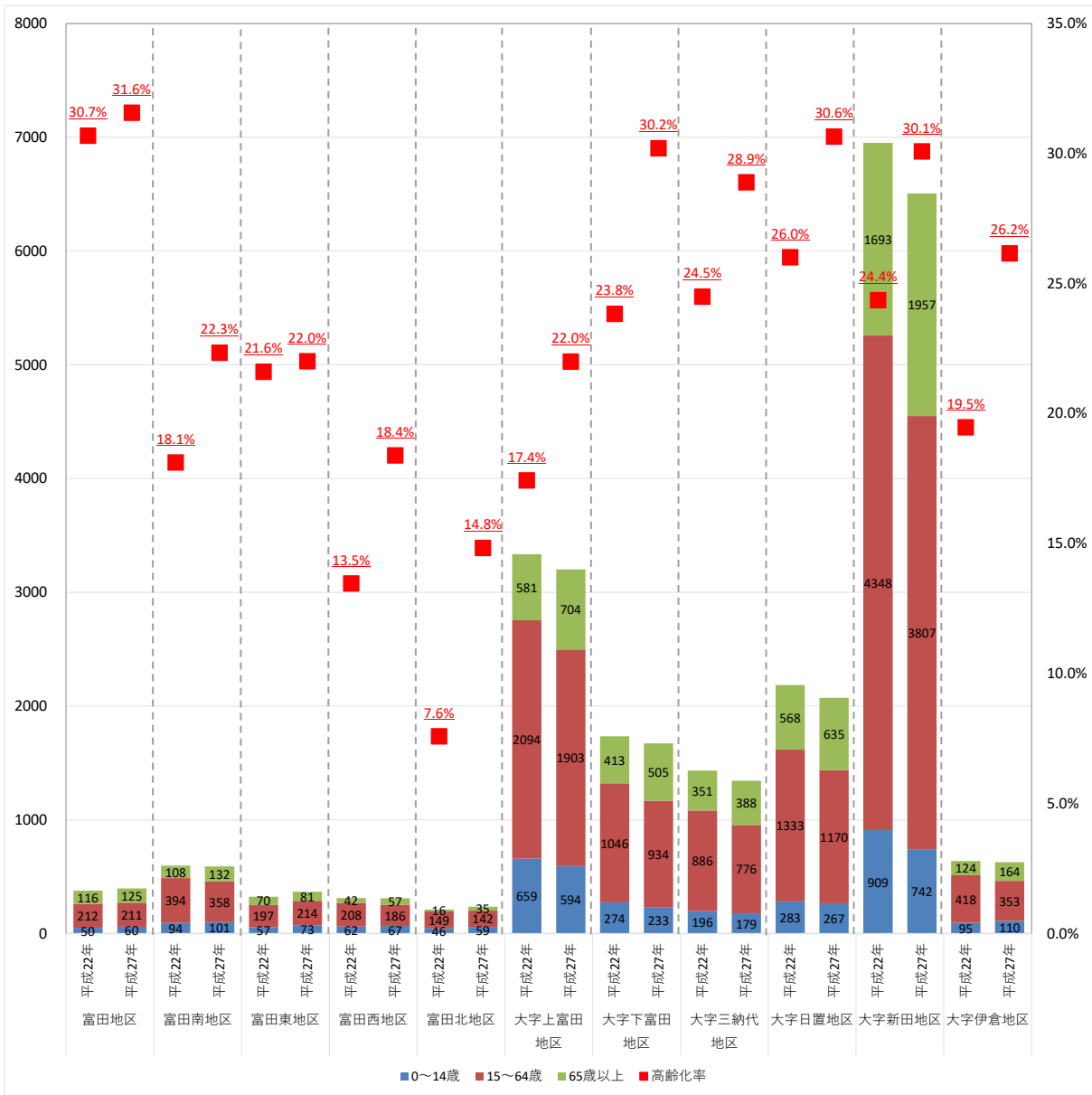
H30.3 公表：国勢調査（平成27年）、国立社会保障・人口問題研究所（令和7年～）





## 2.4 地区別の人口・高齢化率

平成22年（2010年）と平成27年（2015年）の国勢調査をベースに、町内を10地区に分けて、年齢3区分別人口を比較すると、「富田地区」「富田東」「富田北」の3地区が増加し、その他の地区が減少しています。高齢化率は、すべての地区で上昇しており、30%を超える地区が平成22年（2010年）の1地区から平成27年（2015年）では4地区となり、高齢化が進んでいることがわかります。



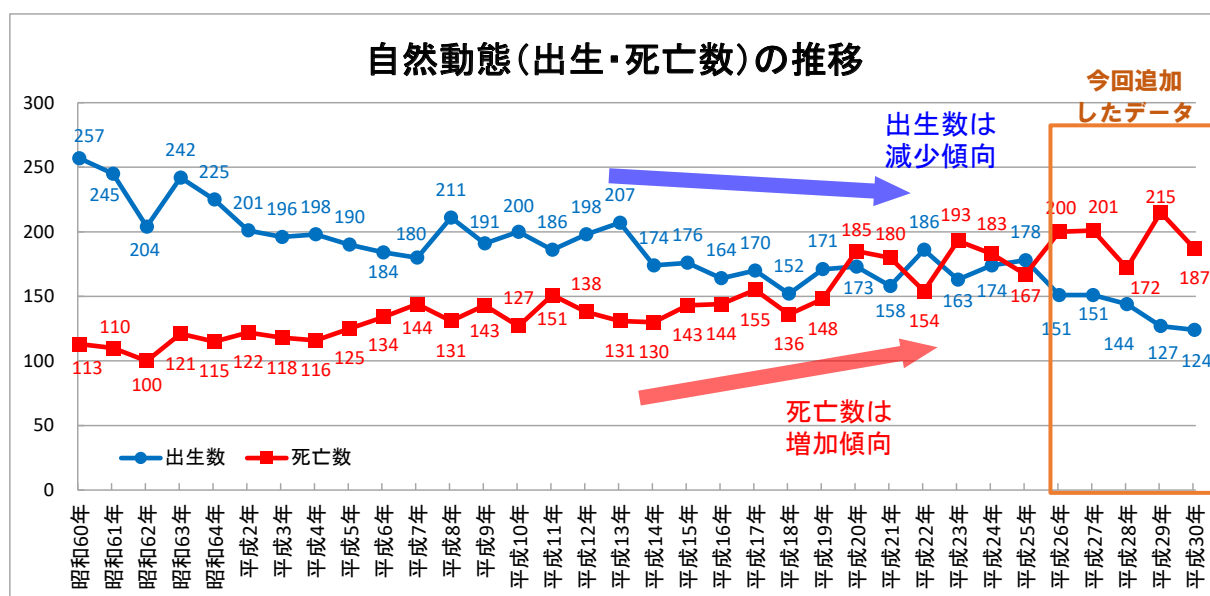
出典：国勢調査（平成22、27年）

## 2.5 自然動態（出生・死亡数）の推移

自然動態は、平成 19 年（2007 年）までは、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態にありましたが、平成 20 年（2008 年）以降は、一部の年を除いて死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態になっています。

今後は、出生数は減少傾向が続き、また、老年人口は増加傾向にあるため、自然減の状態が続くことが予想されます。

時点 検証	出生数：平成 26 年以降は、一貫して減少傾向
	死亡数：平成 26 年以降は、増減があるものの増加傾向
	社会増減：平成 26 年 ▲49 人→平成 30 年 ▲63 人



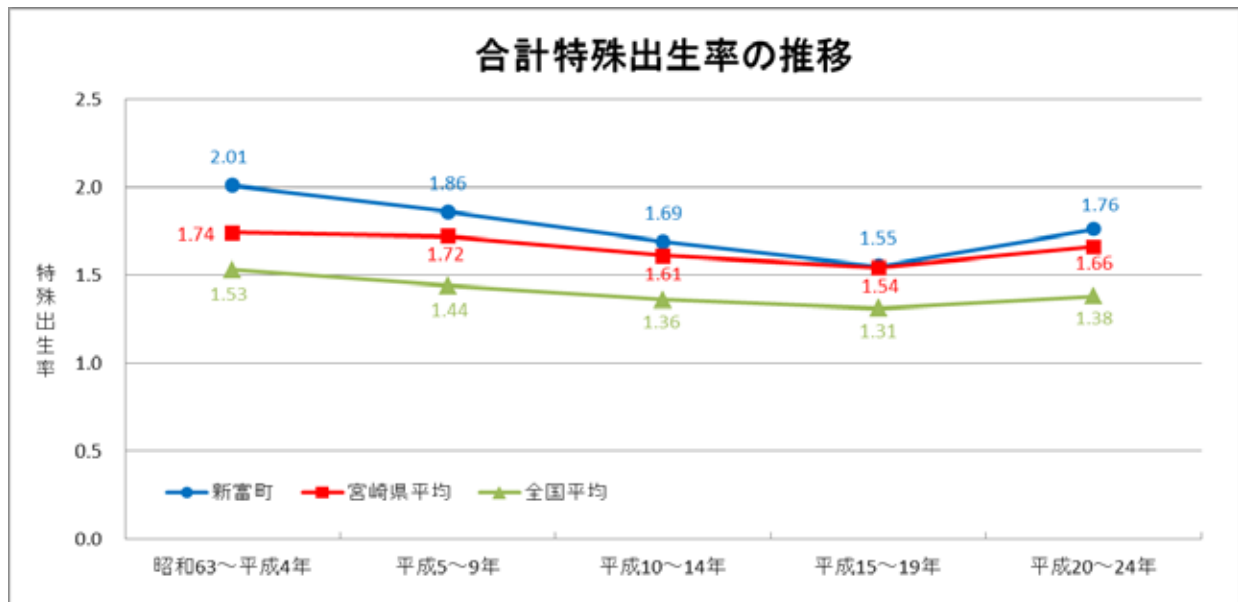
出典：宮崎県統計年鑑（昭和 60 年～平成 11 年）、宮崎県統計年鑑及び宮崎県の人口（平成 12 年～30 年）



## 2.6 合計特殊出生率の推移

新富町の合計特殊出生率は、全国平均、宮崎県平均値より高い値で推移していますが、人口置換水準である、「2.07」には届いていない状況です。

近年、出生率は減少傾向にありましたが、平成 15～19 年を底に回復基調にあると思われれます。



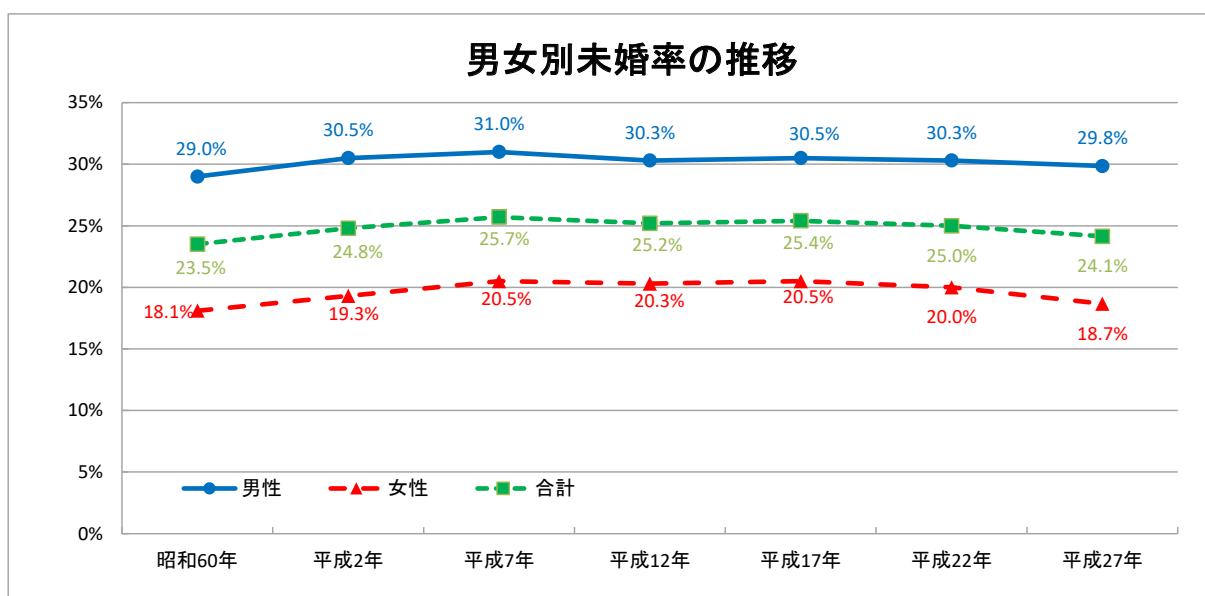
出典：宮崎県福祉保健部  
(第3回人口減少・地域活性化対策特別委員会資料)

## 2.7 男女別未婚率の推移

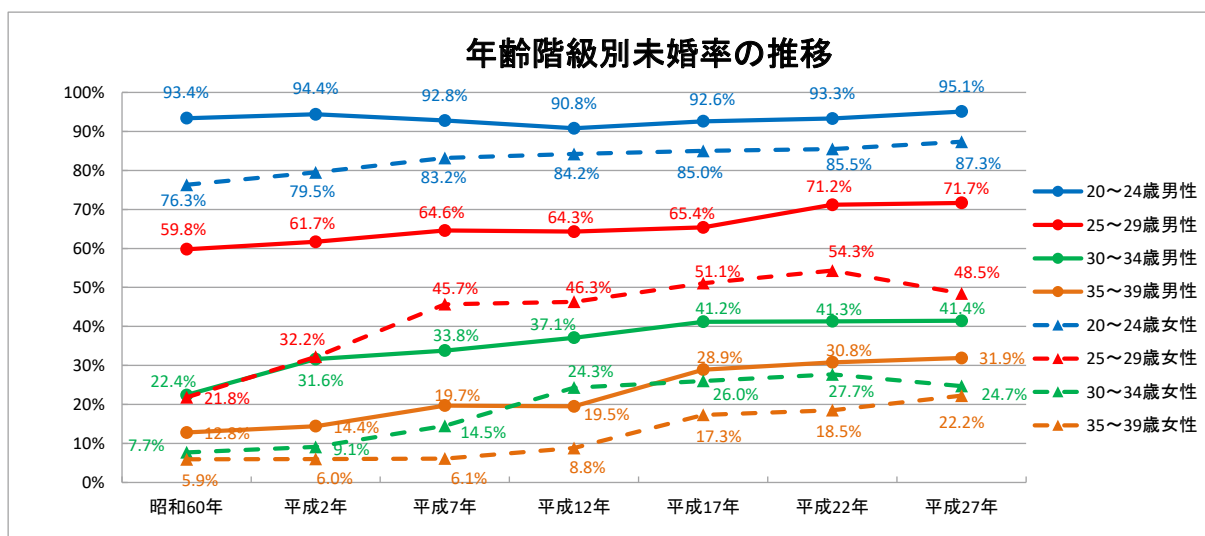
男女別の未婚率は、ほぼ横ばいで推移しており、男性が高い傾向にあります。

年齢階級別の未婚率は、年々上昇する傾向にあり、特に30歳以上の未婚率は昭和60年（1985年）から20%程度上昇しています。

時点 検証	平成22年と平成27年を比較すると、 全体が0.9%、男性が0.5%、女性が1.3%それぞれ下降 20～39歳の年齢層別にみると、 男性は、20～39歳のすべての年齢層で上昇 女性は、20～24歳と35～39歳の年齢層で上昇
----------	--



出典：国勢調査



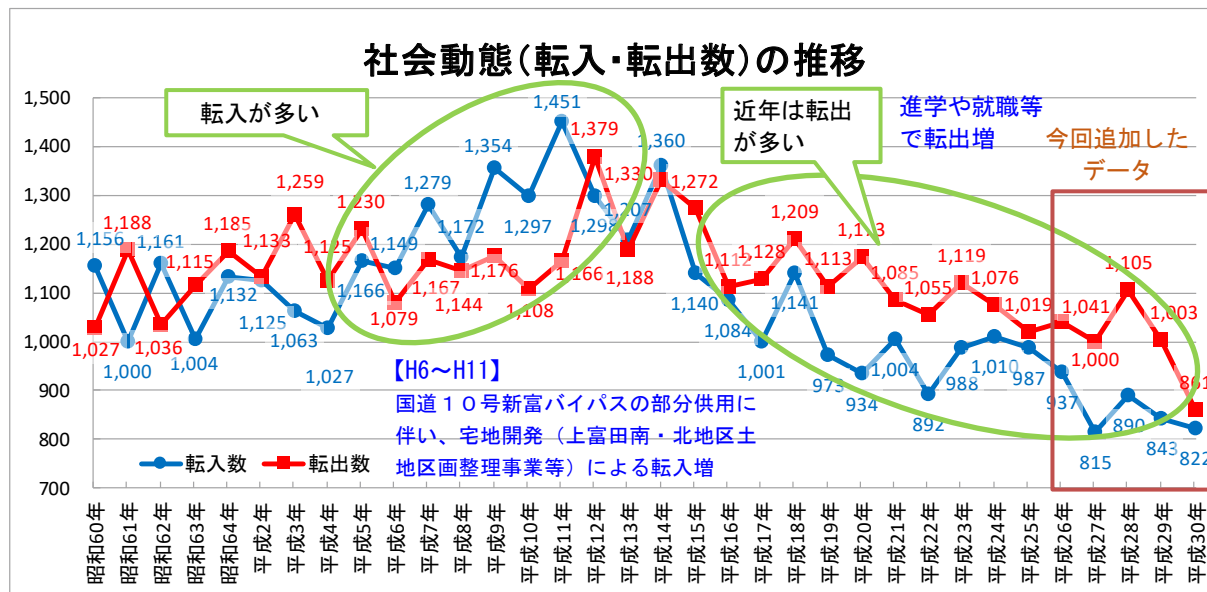
出典：国勢調査



## 2.8 社会動態（転入・転出数）の推移

社会動態は、平成6年（1994年）から平成11年（1999年）に一時的に「社会増」の状態となった以外は、「社会減」の状態が続いています。

時点 検証	平成26年以降も、社会減が続いている
----------	--------------------



出典：宮崎県統計年鑑及び宮崎県の人口（現住人口調査）

## 2.9 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、昭和60年（1985年）以降の時間の経過と自然増減、社会増減の影響を整理しました。

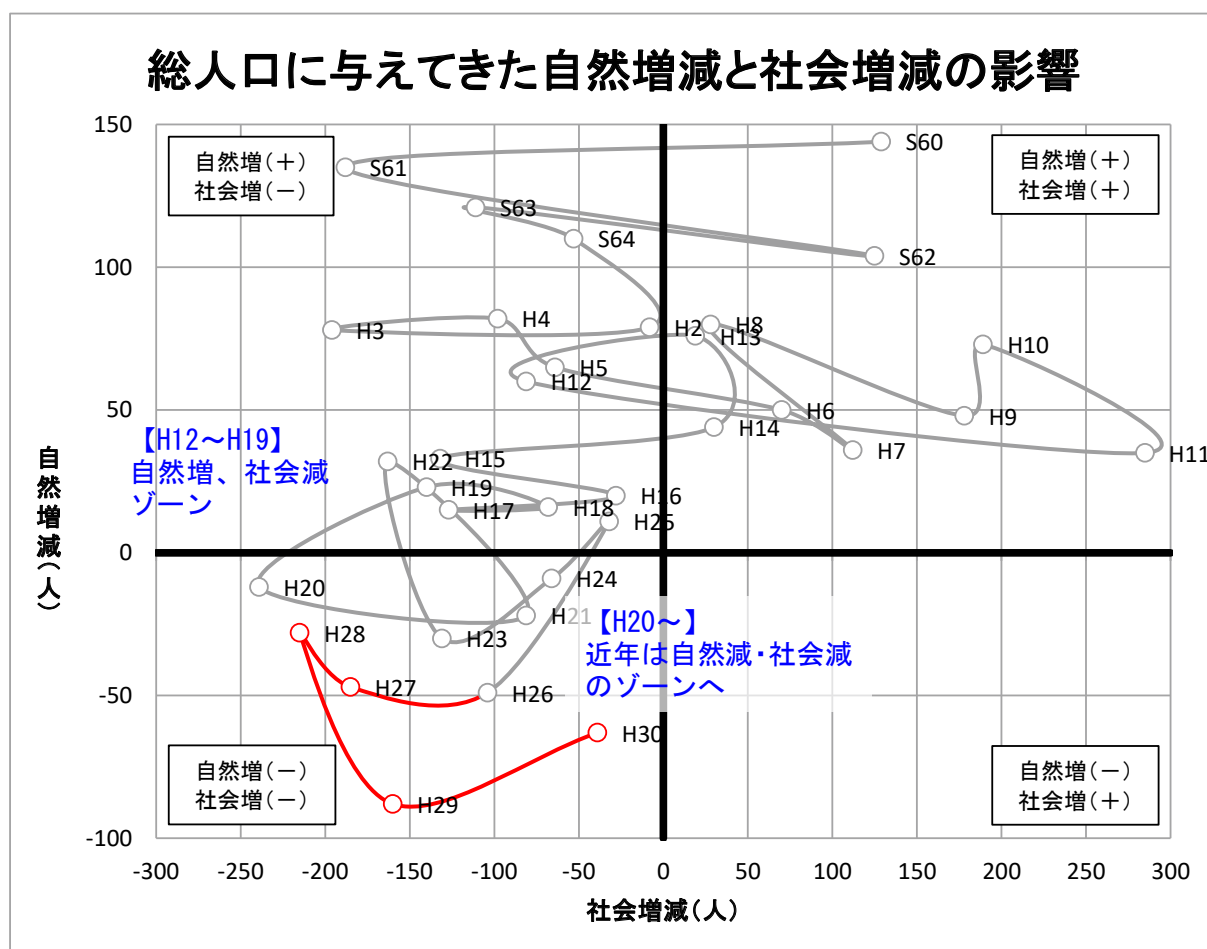
昭和60年（1985年）から平成5年（1993年）までは、自然増・社会減の状態にあり、人口は微増減の状態にありました。

平成7年（1995年）から平成14年（2002年）までは、平成12年（2000年）を除き、自然増・社会増の状態にあり、人口増加状態にありました。

平成15年（2003年）以降は、自然増・社会減の状態となっていました。社会減の人数が多い為、人口減少状態となっています。

平成20年（2008年）以降は、平成22年（2010年）、25年（2013年）を除き、自然減・社会減の状態の人口減少状態となっており、今後もこの傾向が続くと予想されます。

時点 検証	平成26年以降も、自然減・社会減が続いている
----------	------------------------



出典：宮崎県統計年鑑及び宮崎県の人口（現住人口調査）

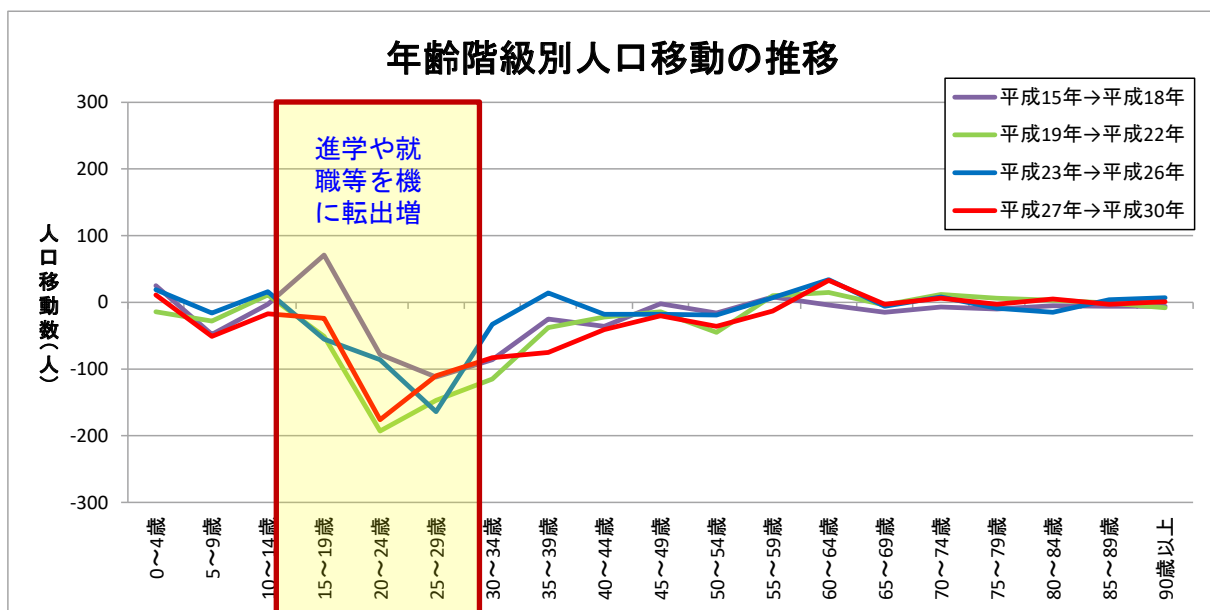


## 2.10 年齢階級別人口移動の推移

平成22年（2010年）から平成26年（2014年）までの各年の年齢階級別の人口移動の推移を以下に示します。

年齢階級別では、20～29歳人口が毎年、転出超過の状態となっています。これは、進学や就職等を機に町外に転出しているものと考えられます。40歳以上の人口移動数は±20人以内で推移しています。

時点 検証	平成26年以降も依然として10代後半、20代、30代前半の世代の町外転出が多い
----------	---



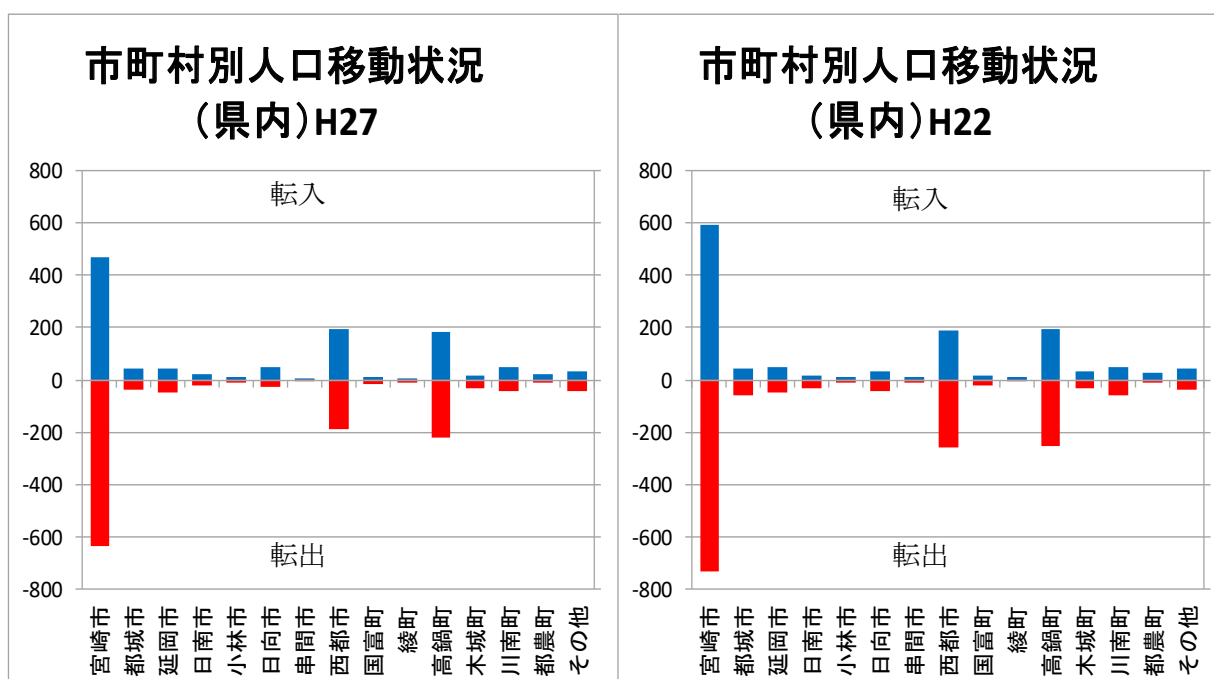
出典：宮崎県総合政策部統計調査課（平成22年～平成26年）

## 2-11 市町村別人口移動状況

平成 27 年（2015 年）における県内市町村の人口移動状況をみると、転入・転出ともに宮崎市が多く、次に近隣市町の西都市、高鍋町が多くなっています。その他の市町は 50 人以下の人口移動となっています。

人口移動数は、多くの市町で転出数の方が多い傾向にあります。転入・転出数に大きな差はみられません。

時点	平成 22 年から平成 27 年の県内の人口移動状況にあまり変化はみられず、
検証	宮崎市、西都市、高鍋町が多い



出典：国勢調査



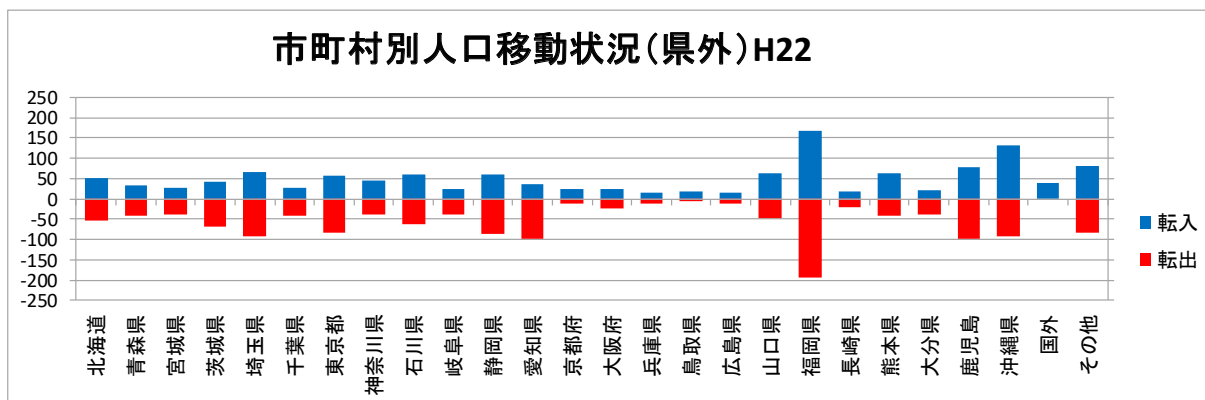
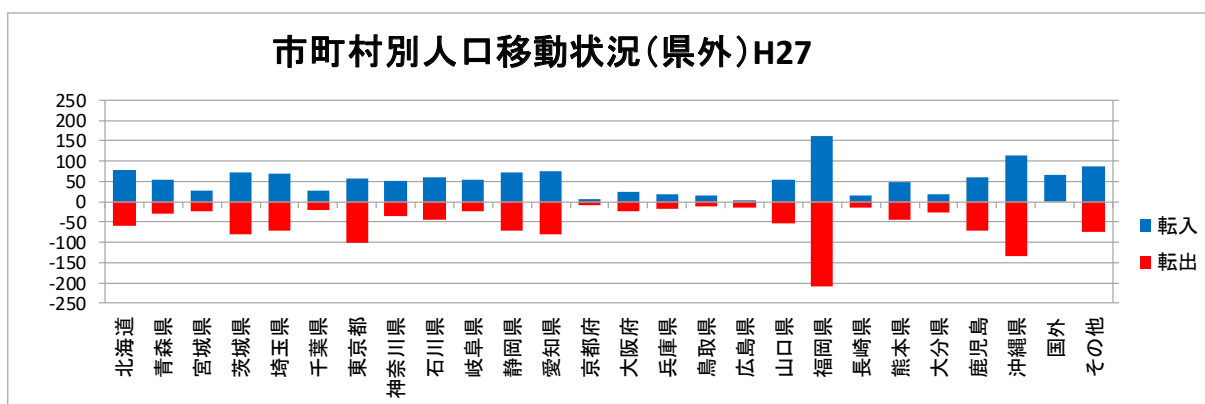


また、本町から県外への人口移動状況をみると、転入・転出ともに福岡県が最も多く、次に沖縄県、鹿児島県が多くなっており、九州内での移動が目立ちます。

その他の地域では、関東地方、東北・北海道地方への移動数が多く、中部、関西地方への人口移動は少ない傾向にあります。

人口移動数は、九州内では、転入・転出数に大きな差はありませんが、東北、関東へは転出数の方が多い傾向にあります。

<b>時点 検証</b>	平成 22 年から平成 27 年の県外の人口移動状況にあまり変化はみられず、福岡県が最も多く、次いで沖縄県が多いが、平成 22 年で多かった鹿児島への転出は、減少している
------------------	---



出典：国勢調査

## 2-12 産業別就業人口

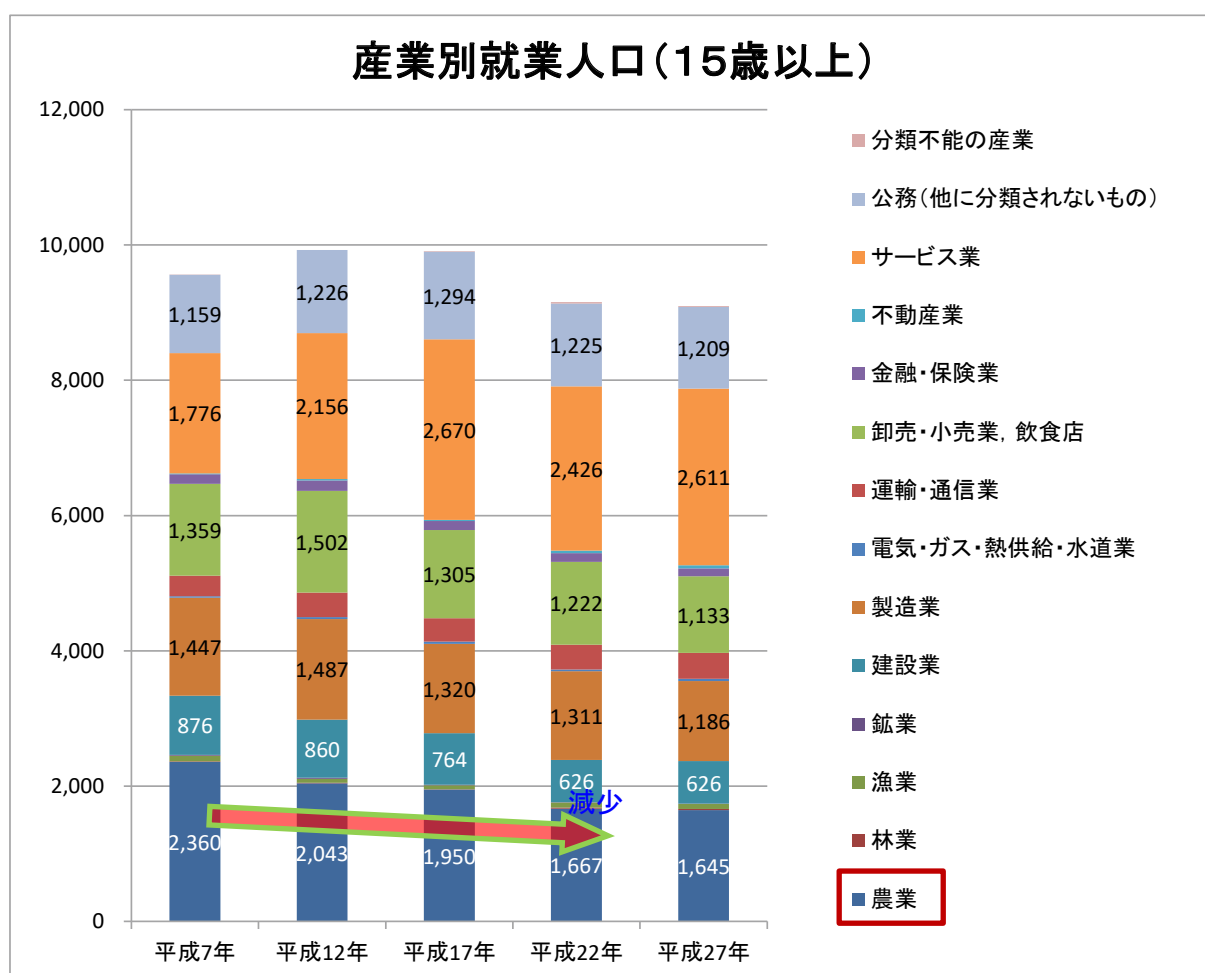
### (1) 産業別就業人口の推移

本町の産業別就業人口をみると、サービス業、農業の就業者数が多く、次に製造業、公務、卸売・小売・飲食業の順に多くなっています。

産業別にみると、サービス業の就業人口は増加傾向にありますが、農業、製造業は就業人口の減少がみられます。その他の産業は、就業人口に大きな増減はみられません。

また、本町の就業人口は、総人口と同様に、平成12年(2000年)をピークに減少しています。

時点 検証	平成22年から平成27年の変化をみると、農業、建設業の減少幅が縮小したが、製造業の減少が大きい
----------	---



出典：国勢調査



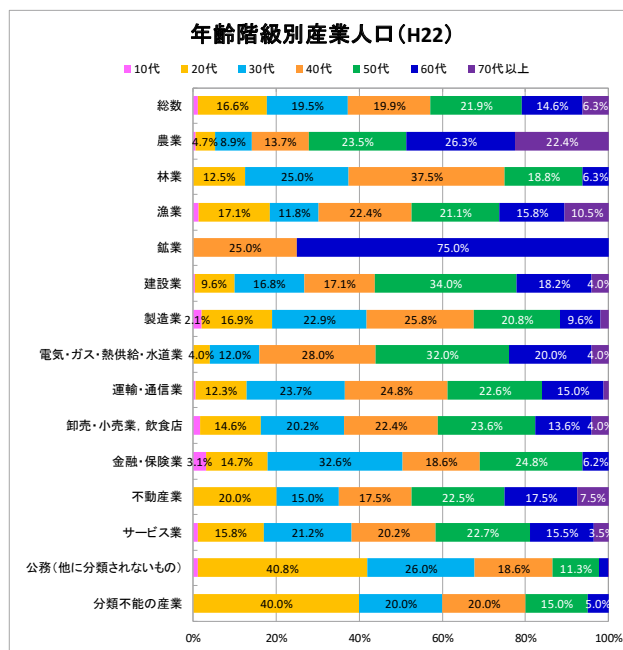
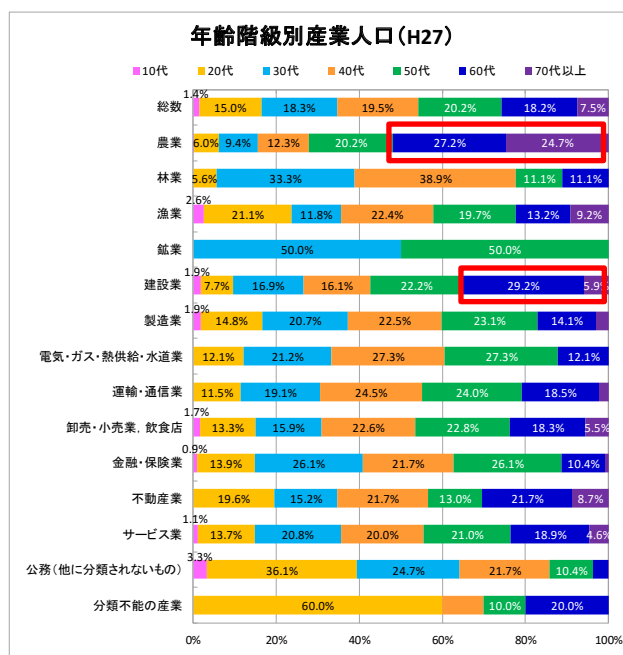
## (2) 年齢階級別産業人口比率

主な産業別の年齢階級別就業人口比率をみると、総数では30代～60代が20%前後の比率となっており、20代が15%となっています。

産業別にみると、本町の基幹産業である農業は、就業者の半数が60歳以上で高齢化が進んでおり、農業の就業人口の減少につながっていることが伺えます。

また、建設業においても、60歳以上比率が3割を超えています。

時点 検証	農業、建設業の高齢化（60歳以上）が進む
	農業：平成22年 48.7% → 平成27年 51.9%
	建設業：平成22年 22.2% → 平成27年 35.1%



出典：国勢調査

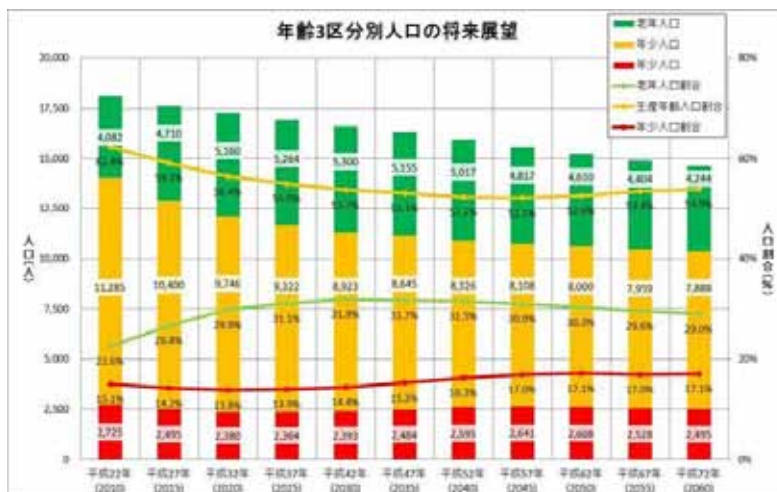
### 3 人口ビジョンの検証

#### 3-1 現行人口ビジョンの概要

【現状】	令和42年（2060年）に10,463人まで減少
【目指すべき将来】	令和42年（2060年）に14,627人を維持

<人口の将来展望を達成するための目標>

指標	数値目標
20～30代の新規就農移住者（家族含む）数（人）	7（H26） → 100（H27～H32） ※新規就農者70人+家族30人、H32年以降+20人/年
20～30代の新規商工就業移住者（家族含む）数（人）	－（H26） → 75（H27～H32） ※新規商工就業者50人+家族25人、H32年以降+15人/年
合計特殊出生率	1.76（H20～24） → 1.89（H32） ※H52までに2.40達成、H52年以降、2.40を維持
若い世代（20～30代）人口（人）	4,168（H22） → 3,699（H32） ※20～30代の流出抑制+10人/年、H32年以降+10人/年

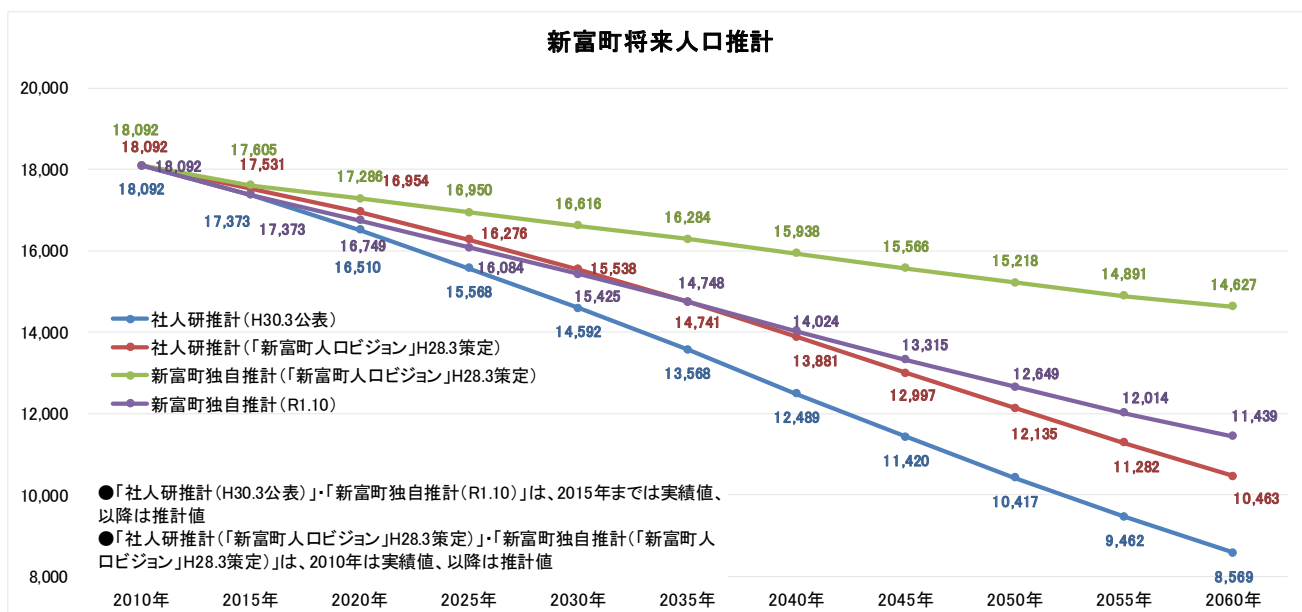




### 3-2 現行人口ビジョンの検証

時点 検証	社人研推計も新富町独自推計もかい離が生じている		
	○社人研推計		
	2015年：H28.3推計値	17,531人	実績値 17,373人 158人減少
	2060年：H28.3推計値	10,463人	H30.3推計値 8,569人 1,894人減少
	○新富町独自推計		
2015年：H28.3推計値	17,605人	実績値 17,373人 232人減少	
2060年：H28.3推計値	14,627人	H30.3推計値 11,439人 3,188人減少	

※新富町独自推計(R1.10)は、社人研推計(H30.3公表)を基礎として、新富町人口ビジョンと同じ前提条件設定のうえ推計したもの



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計(H30.3公表)	18,092	17,373	16,510	15,568	14,592	13,568	12,489	11,420	10,417	9,462	8,569
社人研推計(「新富町人口ビジョン」H28.3策定時)	18,092	17,531	16,954	16,276	15,538	14,741	13,881	12,997	12,135	11,282	10,463
新富町独自推計(R1.10)	18,092	17,373	16,749	16,084	15,425	14,748	14,024	13,315	12,649	12,014	11,439
新富町独自推計(「新富町人口ビジョン」H28.3策定時)	18,092	17,605	17,286	16,950	16,616	16,284	15,938	15,566	15,218	14,891	14,627

出典：国勢調査(実績部分)、国立社会保障・人口問題研究所(社人研推計)、新富町人口ビジョン(独自推計)